

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第35期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 石川島運搬機械株式会社

【英訳名】 Ishikawajima Transport Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小田原 敬二

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03(5550)5321 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画財務部長 丸山 正和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03(5550)5321 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画財務部長 丸山 正和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	15,669,844	15,984,211	22,503,105	33,995,406	49,456,208
経常利益 (千円)	322,623	113,642	461,965	665,333	609,720
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	115,373	563,816	221,121	250,484	628,153
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,647,499	2,647,499	2,647,499	2,647,499	2,647,499
発行済株式総数 (株)	28,459,991	28,459,991	28,459,991	28,459,991	28,459,991
純資産額 (千円)	18,985,122	18,389,064	18,335,176	19,052,529	18,244,142
総資産額 (千円)	39,257,308	39,031,355	48,581,959	40,740,834	49,919,531
1株当たり純資産額 (円)	667.28	646.43	644.69	669.46	641.05
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失() (円)	4.06	19.82	7.77	8.55	22.45
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	5.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	48.4	47.1	37.7	46.8	36.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,424,217	51,564	3,393,894	94,769	858,071
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	392,098	1,465,942	1,097,717	513,892	3,223,757
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	197,686	85,837	86,548	285,296	172,615
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	11,161,871	6,830,671	8,108,096	8,433,829	5,895,800
従業員数 (人)	1,119	1,118	1,294	1,091	1,259

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
- 3 当社の関連会社は損益等からみて重要性が乏しいため持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第34期中及び第34期においては、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 純資産額の算定に当たり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 6 従業員数は、就業人員を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は連結財務諸表を作成していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

事業部門別	従業員数(人)
本社管理部門	80
パーキングシステム事業部門	907
運搬・物流システム事業部門	307
合計	1,294

(注) 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復、民間設備投資の拡大、個人消費の持ち直しなど、総じて堅調に推移いたしました。しかしながら、一方では、原油価格や原材料価格の高騰といった不安は依然続き、相変わらず不透明な国際情勢などもあり、先行きに関しては、依然として慎重な見方を継続していく必要があります。

このような状況の中、当社は受注の拡大・確保に全力を挙げて取り組むとともに、積極的な提案営業を継続してまいりました。また、石川島播磨重工業㈱からの営業の譲受けの効果もあって、当中間期の受注高は、40,689百万円（前年同期比97.5%増）となりました。

売上高は、22,503百万円（前年同期比40.8%増）と大幅に売上を伸ばすことができました。

損益面につきましては、売上高の増加に伴い販売費及び一般管理費は増加しましたが、経常利益は461百万円（前年同期比306.5%増）、中間純利益は221百万円（前年中間期は563百万円中間純損失）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

（パーキングシステム事業）

受注高は、駐車装置本体が好調な市場に支えられ増加し、メンテナンス、改修についても堅調に推移したことにより、18,117百万円（前年同期比69.9%増）となりました。

売上高は、二・多段式駐車装置が本体、メンテナンス共に増加し、13,141百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

（運搬・物流システム事業）

受注高は、クレーン、コンベヤの大型荷役設備を相次いで受注したことにより、22,571百万円（前年同期比127.1%増）となりました。

売上高は、ジブクレーンを中心に、大型荷役設備、クレーン改修が大幅に売上を伸ばし9,361百万円（前年同期比91.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、ダイキン工業(株)からの営業の譲受けに伴うのれんの取得等の支出があったものの、前期末に比べ2,212百万円増加し、当中間会計期間末は8,108百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、3,393百万円となりました。これは主にたな卸資産や仕入債務が増加したものの、売上債権の代金回収促進や前受金の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、1,097百万円（前年同期比25.1%減）となりました。これは主にダイキン工業㈱からの営業の譲受けに伴うのれん等の取得や設備投資等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、86百万円（前年同期比0.8%増）となりました。これは

主に株主配当金の支払によるものであります。

2 【生産，受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
パーキングシステム	15,269,310	26.8
運搬・物流システム	10,887,626	66.0
合計	26,156,937	40.6

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には，消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パーキングシステム	18,117,673	69.9	25,787,075	58.9
運搬・物流システム	22,571,658	127.1	30,008,732	103.6
合計	40,689,332	97.5	55,795,807	80.2

(注) 上記の金額には，消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
パーキングシステム	13,141,905	18.5
運搬・物流システム	9,361,200	91.1
合計	22,503,105	40.8

(注) 1 上記の金額には，消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (千円)	割合(%)	当中間会計期間 (千円)	割合(%)
石川島播磨重工業(株)	3,890,311	24.3	2,334,011	10.4

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において，当社が対処すべき課題について，重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発は、高効率化・省力化・省エネルギー化・使いやすさ・メンテナンス性向上など、多様化する顧客ニーズに対応した新製品・新技術の開発と現有製品の改良・改善を中心に行ない、受注とシェアの拡大に重点的に注力いたしております。また、今後の成長が見込まれる、新たな事業分野に進出するための活動も、積極的に行なっておりま

す。

なお、当中間会計期間の研究開発費の総額は、160百万円であります。

当中間会計期間の事業別の主な研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) パーキングシステム事業

エレベータパーキングにおいて、これからの高層化に対応し、あわせてコストダウンを狙って、これまでとは駆動方式を変えた新シリーズを開発してまいりましたが、現在、その初号機を平成19年2月納入を目指して製作中でありま

す。

また、くし歯エレベータパーキング市場への参入を目指して、ロープ式で低騒音化、高円滑性を図った新型くし歯エレベータパーキングを開発し、このほど大臣認定を取得、フォークパーキングとしてプレス発表するとともに販売を開始いたしました。

当中間会計期間のパ - キングシステム事業の研究開発費の額は、107百万円であります。

(2) 運搬・物流システム事業

ビル建築用ジブクライミングクレーンにおいて、ビル内部に設置される場合に、ビルの影響をも考慮した免震装置の開発に着手いたしました。現在、免震化条件を確認し、解析確認中であります。

また、近年設備投資が著しいクリーン物流分野においては、受注増並びにシェア拡大を目指し、今後の主流になりつつあるG8液晶パネル搬送に対応した、新型軽量ストッカー用クレーンを開発中であります。

当中間会計期間の運搬・物流システム事業の研究開発費の額は、52百万円であります。

(3) 研究開発体制

当社の研究開発活動は、各事業本部の開発部門、沼津メカトロセンターが中心となって実施しております。特に、機械技術者と制御技術者の最適な協働、更には開発設計部門と生産工場との緊密な連携を通して、製品の性能、品質、価格等に関して、お客様のニーズに的確に対応出来る体制を整えております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。

2 【設備の新設，除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した設備の新設，重要な拡充等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,684,000
計	99,684,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	28,459,991	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	28,459,991	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数，資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		28,459,991		2,647,499		1,396,334

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石川島播磨重工業(株)	東京都江東区豊洲3-1-1	19,057	66.96
石川島運搬機械従業員持株会	東京都中央区明石町6-4	1,381	4.85
日本駐車場開発株式会社	大阪市中央区北浜3-7-12	819	2.87
シービーエヌワイ デイエフエ イ インターナショナル キャ ップ バリュースポーツフォ オ (常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ)	1299 OCEAN AVENUE 11F, SANTAMONICA CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	265	0.93
日本トラステイ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	255	0.89
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 0 5 0 1 9 (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTER P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	205	0.72
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	195	0.68
計		22,178	77.93

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,277,000	28,277	
単元未満株式	普通株式 164,991		
発行済株式総数	28,459,991		
総株主の議決権		28,277	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式842株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石川島運搬機械(株)	東京都中央区明石町6-4	18,000		18,000	0.1
計		18,000		18,000	0.1

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。
なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	569	550	545	550	574	540
最低(円)	517	482	467	456	465	494

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (海外営業部長、資材部担当)	取締役 (運搬・物流システム事業本部管理 部長、資材部担当)	金子 博司	平成18年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.6%
売上高基準	1.7%
利益基準	1.5%
利益剰余金基準	0.7%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,730,671		2,704,457		1,995,800	
2 受取手形	3	1,187,388		4,131,444		4,777,230	
3 売掛金		8,936,061		9,481,018		16,317,890	
4 有価証券				1,003,639			
5 たな卸資産		7,374,473		9,976,647		6,864,662	
6 短期貸付金		5,100,000		4,400,000		3,900,000	
7 その他		1,138,497		1,651,588		1,520,905	
貸倒引当金		65,631		60,234		88,800	
流動資産合計		25,401,461	65.1	33,288,561	68.5	35,287,689	70.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 土地		4,600,776		4,339,097		4,357,097	
(2) その他		2,319,336		2,605,381		2,428,759	
有形固定資産合計		6,920,112		6,944,479		6,785,857	
2 無形固定資産		1,555,401		2,719,119		2,282,578	
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の 資産		2,730,553		3,013,064		3,034,578	
(2) 繰延税金資産		2,513,809		2,697,322		2,614,330	
貸倒引当金		89,981		80,587		85,502	
投資その他の 資産合計		5,154,381		5,629,798		5,563,406	
固定資産合計		13,629,894	34.9	15,293,398	31.5	14,631,841	29.3
資産合計		39,031,355	100.0	48,581,959	100.0	49,919,531	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	4,831,875		8,116,089		10,143,884	
2 買掛金		3,731,986		5,483,053		6,482,590	
3 短期借入金		2,330,000		1,730,000		1,730,000	
4 未払金		529,315		661,428		570,350	
5 未払法人税等		196,634		375,645		731,111	
6 前受金		333,989		2,893,339		1,676,937	
7 賞与引当金		843,802		1,008,478		988,423	
8 役員賞与引当金				11,040			
9 保証工事引当金		376,004		587,979		554,176	
10 受注工事損失引当金		387,205		1,145,553		830,320	
11 その他	4	250,788		482,387		333,215	
流動負債合計		13,811,601	35.4	22,494,994	46.3	24,041,010	48.2
固定負債							
1 長期借入金				600,000		600,000	
2 退職給付引当金		6,744,028		6,974,416		6,872,999	
3 役員退職慰労引当金		60,620		95,500		79,530	
4 その他		26,040		81,872		81,848	
固定負債合計		6,830,689	17.5	7,751,789	16.0	7,634,378	15.3
負債合計		20,642,291	52.9	30,246,783	62.3	31,675,388	63.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		2,647,499	6.8			2,647,499	5.3
1 資本準備金		1,396,334				1,396,334	
資本剰余金合計		1,396,334	3.6			1,396,334	2.8
利益剰余金							
1 利益準備金		537,002				537,002	
2 任意積立金		11,619,378				11,619,378	
3 中間(当期) 未処分利益		2,142,945				1,993,267	
利益剰余金合計		14,299,326	36.6			14,149,648	28.3
その他有価証券 評価差額金		49,247	0.1			55,711	0.1
自己株式		3,343	0.0			5,051	0.0
資本合計		18,389,064	47.1			18,244,142	36.5
負債・資本合計		39,031,355	100.0			49,919,531	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,647,499	5.4		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,396,334			
資本剰余金合計				1,396,334	2.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				537,002			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金				247,000			
別途積立金				11,361,000			
繰越利益剰余金				2,130,010			
利益剰余金合計				14,275,013	29.4		
4 自己株式				6,179	0.0		
株主資本合計				18,312,667	37.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				31,433	0.0		
2 繰延ヘッジ損益				8,924	0.0		
評価・換算差額等 合計				22,509	0.0		
純資産合計				18,335,176	37.7		
負債純資産合計				48,581,959	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,984,211	100.0	22,503,105	100.0	49,456,208	100.0
売上原価		13,334,258	83.4	18,757,462	83.4	43,171,627	87.3
売上総利益		2,649,952	16.6	3,745,643	16.6	6,284,581	12.7
販売費及び一般管理費		2,577,895	16.1	3,356,516	14.9	5,791,248	11.7
営業利益		72,057	0.5	389,127	1.7	493,332	1.0
営業外収益							
1 受取利息		9,116		11,075		15,714	
2 その他		128,970		106,272		370,710	
営業外収益合計		138,086	0.8	117,347	0.5	386,424	0.8
営業外費用							
1 支払利息		8,681		10,263		17,589	
2 その他		87,820		34,246		252,448	
営業外費用合計		96,501	0.6	44,509	0.1	270,037	0.6
経常利益		113,642	0.7	461,965	2.1	609,720	1.2
特別利益		4,214	0.0	28,004	0.1		
特別損失							
1 減損損失	2	599,000		18,000		842,672	
2 事業統合関連費用						109,372	
3 その他				268			
特別損失合計		599,000	3.7	18,268	0.1	952,044	1.9
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()		481,143	3.0	471,702	2.1	342,324	0.7
法人税, 住民税及び 事業税		190,263		394,882		902,408	
法人税等調整額		107,591	0.5	144,302	1.1	616,580	0.6
中間純利益又は中間 (当期)純損失()		563,816	3.5	221,121	1.0	628,153	1.3
前期繰越利益		2,706,762				2,706,762	
中間配当額						85,341	
中間(当期)未処分 利益		2,142,945				1,993,267	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	2,647,499	1,396,334	1,396,334	537,002	258,378	11,361,000	1,993,267
中間会計期間中の変動額							
利益処分による利益配当							85,329
利益処分による役員賞与							10,427
固定資産圧縮積立金の取崩し					11,377 (7,694)		11,377
中間純利益							221,121
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					11,377 (7,694)		136,742
平成18年9月30日残高(千円)	2,647,499	1,396,334	1,396,334	537,002	247,000	11,361,000	2,130,010

	評価・換算差額等						純資産合計
	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	14,149,648	5,051	18,188,431	55,711	-	55,711	18,244,142
中間会計期間中の変動額							
利益処分による利益配当	85,329		85,329				85,329
利益処分による役員賞与	10,427		10,427				10,427
固定資産圧縮積立金の取崩し							
中間純利益	221,121		221,121				221,121
自己株式の取得		1,128	1,128				1,128
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額				24,277	8,924	33,202	33,202
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	125,364	1,128	124,236	24,277	8,924	33,202	91,033
平成18年9月30日残高(千円)	14,275,013	6,179	18,312,667	31,433	8,924	22,509	18,335,176

(注) 「固定資産圧縮積立金の取崩し」の下端()内は、前事業年度の利益処分によるものであり、内数表示をしております。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間純利益又は税引前中間 (当期)純損失()		481,143	471,702	342,324
減価償却費		280,825	480,800	783,899
減損損失		599,000	18,000	842,672
貸倒引当金の増減額		4,654	33,480	14,036
賞与引当金の増加額		26,412	20,055	171,033
役員賞与引当金の増加額			11,040	
保証工事引当金の増加額		122,610	33,802	300,782
受注工事損失引当金の増加額		17,877	315,233	460,992
退職給付引当金の増減額		9,625	101,416	119,345
役員退職慰労引当金の増減額		5,430	15,970	13,480
受取利息及び受取配当金		46,793	20,956	113,464
支払利息		8,681	10,263	17,589
売上債権の増減額		2,455,640	7,482,658	8,515,681
たな卸資産の増減額		2,470,047	3,111,985	450,606
仕入債務の増減額		238,868	3,027,332	8,301,481
未払金の増加額		165,604	100,688	166,799
前受金の増減額		254,187	1,216,402	666,185
未払消費税等の減少額		656,575		614,329
その他		131,034	53,426	37,598
小計		364,404	4,137,704	1,428,329
利息及び配当金の受取額		43,660	16,655	106,849
利息の支払額		8,768	10,116	17,605
法人税等の支払額		450,860	750,348	659,502
営業活動による キャッシュ・フロー		51,564	3,393,894	858,071
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		144,452	360,214	354,839
無形固定資産の取得 による支出		1,320,080	747,823	1,417,960
その他		1,410	10,320	1,450,957
投資活動による キャッシュ・フロー		1,465,942	1,097,717	3,223,757

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
配当金の支払額		85,195	85,420	170,265
その他		642	1,128	2,350
財務活動による キャッシュ・フロー		85,837	86,548	172,615
現金及び現金同等物に係る換算差額		186	2,667	273
現金及び現金同等物の増減額		1,603,157	2,212,295	2,538,028
現金及び現金同等物の 期首残高		8,433,829	5,895,800	8,433,829
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,830,671	8,108,096	5,895,800

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 半製品 移動平均法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 半成工事 個別法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 半製品 同左 原材料・貯蔵品 同左 半成工事 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 半製品 同左 原材料・貯蔵品 同左 半成工事 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 保証工事引当金 請負工事に対する補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(5) 受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、手持ち受注工事の損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が5,244千円減少しております。</p> <p>(4) 保証工事引当金 同左</p> <p>(5) 受注工事損失引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 保証工事引当金 同左</p> <p>(5) 受注工事損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 収益及び費用の計上	<p>長期大規模工事(工期1年以上、かつ請負金10億円以上)については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を採用しております。</p>	同左	同左
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を採用しております。 なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、中間決算日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を中間貸借対照表に計上しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを避けるため、外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引をおこなっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約は、全て材料等の購入予定に基づくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を採用しております。 なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、当事業年度末において為替予約を時価評価したことによる評価差額を貸借対照表に計上しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失が599,000千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,344,101千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失が842,672千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増加額」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増加額」は、35,464千円であります。</p>	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前年中間期において区分掲記しておりました「未払消費税等の減少額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払消費税等の減少額」は、2,980千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(中間損益計算書)</p> <p>当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(パーチェス法の適用)</p> <p>当社は平成18年4月1日付けでダイキン工業(株)から油圧式立体駐車装置メンテナンス事業を譲受けいたしました。</p> <p>(1) 事業を取得した相手企業の名 称、取得した事業の内容、企業結合を行なった主な理由、企業結合日及び企業結合の法的形式</p> <p>事業を取得した相手企業の名 称 ダイキン工業(株) 取得した事業の内容 油圧式立体駐車装置メンテナ ンス事業</p> <p>企業結合を行なった主な理由 当社は、立体駐車装置事業の更なる拡大と収益向上のため、メンテナンス事業を拡大・強化する必要があり、また企業価値を一層高めていくためにもダイキン工業(株)が行なってきた油圧式立体駐車装置のメンテナンス事業を譲受けすることが最良であると判断し、このたび、ダイキン工業(株)から当事業を譲受けいたしました。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>企業結合日 平成18年 4月 1日</p> <p>企業結合の法的形式 「旧商法第245条第1項に基づ く営業の譲受け」であります。</p> <p>(2) 中間財務諸表に含まれる取得し た事業の業績の期間 平成18年 4月1日から9月30日ま での6ヶ月間の業績となっております。</p> <p>(3) 取得した事業の取得原価 700百万円 取得の対価として同額の金銭を 交付しております。</p> <p>(4) 発生したのれんの金額、のれん の発生原因、償却方法及び償却期 間 のれんの金額 700百万円 のれんの発生原因 受け入れた資産及び引き受け た負債が存在しないため、取得 原価の全額をのれんとして処理 しております。 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しておりま す。</p> <p>(5) 企業結合日に受け入れた資産及 び引き受けた負債の額並びにその 主な内訳 該当事項はありません。</p> <p>(6) 企業結合が中間会計期間の開始 の日に完了したと仮定した場合の 当中間会計期間の中間損益計算書 に及ぼす影響の概算額 本企业結合は当中間会計期間の 開始の日に行なっておりますの で、売上高等損益情報は、すべ て中間損益計算書に反映してお ります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額	5,605,123千円	5,819,271千円	5,727,012千円
2 偶発債務 従業員の金融 機関借入金に 対する保証	415,148千円	637,806千円	551,623千円
3 期末日満期手形		<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 970,535千円 支払手形 1,322,396千円</p>	
4 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																														
1 減価償却実施額																																	
有形固定資産	133,288千円	159,836千円	298,719千円																														
無形固定資産	138,682千円	311,281千円	467,262千円																														
2 減損損失	<p>当社は、以下の投資不動産について減損損失を認識いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>貸与資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>静岡県沼津市</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>599,000千円</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>使用価値</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 減損損失を認識した貸与資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。 (減損損失を認識するに至った経緯) 上記資産グループについては、地価が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額599,000千円を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値の算出に用いた割引率は6%であります。</p>	用途	貸与資産	種類	土地	場所	静岡県沼津市	減損損失	599,000千円	回収可能価額	使用価値		<p>当社は、以下の投資不動産について減損損失を認識いたしました。</p> <p>(1)</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>貸与資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>静岡県沼津市</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>598,993千円</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>使用価値</td> </tr> </table> <p>(2)</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>貸与資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>兵庫県高砂市</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>243,678千円</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却価額</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 減損損失を認識した貸与資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。 (減損損失を認識するに至った経緯) 上記資産グループについては、地価が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額842,672千円を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値の算出に用いた割引率は6%であります。</p>	用途	貸与資産	種類	土地	場所	静岡県沼津市	減損損失	598,993千円	回収可能価額	使用価値	用途	貸与資産	種類	土地	場所	兵庫県高砂市	減損損失	243,678千円	回収可能価額	正味売却価額
用途	貸与資産																																
種類	土地																																
場所	静岡県沼津市																																
減損損失	599,000千円																																
回収可能価額	使用価値																																
用途	貸与資産																																
種類	土地																																
場所	静岡県沼津市																																
減損損失	598,993千円																																
回収可能価額	使用価値																																
用途	貸与資産																																
種類	土地																																
場所	兵庫県高砂市																																
減損損失	243,678千円																																
回収可能価額	正味売却価額																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	28,459	-	-	28,459

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	16	2	-	18

(注) 当中間会計期間の増加2千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,329	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	142,200	5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び預金 1,730,671千円 短期貸付金 5,100,000千円 現金及び 現金同等物 6,830,671千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日) 現金及び預金 2,704,457千円 有価証券 1,003,639千円 短期貸付金 4,400,000千円 現金及び 現金同等物 8,108,096千円 同左	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に記載されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日) 現金及び預金 1,995,800千円 短期貸付金 3,900,000千円 現金及び 現金同等物 5,895,800千円 同左
なお、短期貸付金は、親会社の子 会社である㈱ティ・エフ・アイに対 する3ヶ月以内の資金運用を目的と しているものであります。		

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
借手側 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>227,053</td> <td>139,945</td> <td>87,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,628千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,479千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,107千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため，「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,285千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	227,053	139,945	87,107	1年以内	35,628千円	1年超	51,479千円	合計	87,107千円	支払リース料	25,285千円	減価償却費相当額	25,285千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>951,182</td> <td>166,739</td> <td>784,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>104,746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>690,220千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>794,967千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料，減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,995千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>55,746千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,529千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	951,182	166,739	784,443	1年以内	104,746千円	1年超	690,220千円	合計	794,967千円	支払リース料	86,769千円	減価償却費相当額	61,995千円	支払利息相当額	55,746千円	合計	9,529千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>944,762</td> <td>169,764</td> <td>774,998</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>115,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>659,197千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>774,998千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86,769千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	944,762	169,764	774,998	1年以内	115,800千円	1年超	659,197千円	合計	774,998千円	支払リース料	86,769千円	減価償却費相当額	86,769千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
有形固定資産 その他	227,053	139,945	87,107																																																										
1年以内	35,628千円																																																												
1年超	51,479千円																																																												
合計	87,107千円																																																												
支払リース料	25,285千円																																																												
減価償却費相当額	25,285千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
有形固定資産 その他	951,182	166,739	784,443																																																										
1年以内	104,746千円																																																												
1年超	690,220千円																																																												
合計	794,967千円																																																												
支払リース料	86,769千円																																																												
減価償却費相当額	61,995千円																																																												
支払利息相当額	55,746千円																																																												
合計	9,529千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
有形固定資産 その他	944,762	169,764	774,998																																																										
1年以内	115,800千円																																																												
1年超	659,197千円																																																												
合計	774,998千円																																																												
支払リース料	86,769千円																																																												
減価償却費相当額	86,769千円																																																												

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>		<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,618千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,057千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,676千円</td> </tr> </table> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,543,743</td> <td>102,400</td> <td>1,441,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,543,743</td> <td>102,400</td> <td>1,441,342</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,618千円	1年超	3,057千円	合計	4,676千円		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	機械及び装置	1,543,743	102,400	1,441,342	合計	1,543,743	102,400	1,441,342	<p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,276,476</td> <td>47,454</td> <td>1,229,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,276,476</td> <td>47,454</td> <td>1,229,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>113,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,328,067千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,441,342千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 受取リース料</td> <td>55,758千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td>55,758千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末 残高 (千円)	機械及び装置	1,276,476	47,454	1,229,022	合計	1,276,476	47,454	1,229,022	1年以内	113,275千円	1年超	1,328,067千円	合計	1,441,342千円	(1) 受取リース料	55,758千円	(2) 減価償却費	55,758千円
	1年以内	1,618千円																																									
1年超	3,057千円																																										
合計	4,676千円																																										
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																								
機械及び装置	1,543,743	102,400	1,441,342																																								
合計	1,543,743	102,400	1,441,342																																								
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末 残高 (千円)																																								
機械及び装置	1,276,476	47,454	1,229,022																																								
合計	1,276,476	47,454	1,229,022																																								
1年以内	113,275千円																																										
1年超	1,328,067千円																																										
合計	1,441,342千円																																										
(1) 受取リース料	55,758千円																																										
(2) 減価償却費	55,758千円																																										
		<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>94,533千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,134,488千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,229,022千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 受取リース料</td> <td>47,454千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td>47,454千円</td> </tr> </table>	1年以内	94,533千円	1年超	1,134,488千円	合計	1,229,022千円	(1) 受取リース料	47,454千円	(2) 減価償却費	47,454千円																															
1年以内	94,533千円																																										
1年超	1,134,488千円																																										
合計	1,229,022千円																																										
(1) 受取リース料	47,454千円																																										
(2) 減価償却費	47,454千円																																										

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	108,588	191,603	83,014
合計	108,588	191,603	83,014

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末(平成17年9月30日)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
子会社及び関連会社株式	65,576	
その他有価証券		
非上場株式	46,536	
合計	112,112	

(当中間会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	121,370	174,352	52,981
合計	121,370	174,352	52,981

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末(平成18年9月30日)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
子会社及び関連会社株式	65,576	
その他有価証券		
コマーシャルペーパー	1,003,639	
非上場株式	248,210	
合計	1,317,426	

(前事業年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	121,370	215,278	93,908
合計	121,370	215,278	93,908

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度末(平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
子会社及び関連会社株式	65,576
その他有価証券	
非上場株式	248,210
合計	313,787

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	43,138	47,257	4,118

(当中間会計期間)

当社の行なっているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(前事業年度)

当社の行なっているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

(前中間会計期間)

当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

(当中間会計期間)

当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

(前事業年度)

当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	646円43銭	644円69銭	641円05銭
1株当たり中間純利益 又は1株当たり中間(当期)純損失()	19円82銭	7円77銭	22円45銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額		18,335,176千円	
普通株式に係る純資産額		18,335,176千円	
普通株式の発行済株式数		28,459千株	
普通株式の自己株式数		19千株	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数		28,440千株	

2. 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失()	563,816千円	221,121千円	628,153千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)			10,427千円 10,427千円
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失()	563,816千円	221,121千円	638,580千円
普通株式の期中平均株式数	28,448千株	28,441千株	28,446千株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>(営業の譲受けに関する事項)</p> <p>当社は、平成17年 5月16日付けで当社の親会社である石川島播磨重工業㈱との間で締結した営業譲渡契約に基づき、平成17年10月 1日に同社から運搬機械事業とパーキング事業(自走式駐車場を除く)の全てを譲受けました。</p> <p>(1) 営業の譲受け先の概要</p> <p>名 称 石川島播磨重工業㈱</p> <p>住 所 東京都千代田区大手町2-2-1</p> <p>代 表 者 代表取締役社長 伊藤 源嗣 の 氏 名</p> <p>資 本 金 64,924百万円</p> <p>事業の内容 総合重工業</p> <p>(2) 営業の譲受けの契約の内容</p> <p>石川島播磨重工業㈱の運搬機械事業及びパーキング事業(自走式駐車場を除く)の全て。</p> <p>譲受け資産及び負債の金額</p> <table><tr><td>資産合計</td><td>2,820百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>2,405百万円</td></tr></table> <p>譲受け価額</p> <table><tr><td>譲受け価額</td><td>1,498百万円 (含む消費税等)</td></tr></table>	資産合計	2,820百万円	負債合計	2,405百万円	譲受け価額	1,498百万円 (含む消費税等)		
資産合計	2,820百万円							
負債合計	2,405百万円							
譲受け価額	1,498百万円 (含む消費税等)							

(2) 【その他】

平成18年 8月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 142,200千円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月 1日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第34期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月28日 関東財務局長に提出
-------------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

石川島運搬機械株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	前	原	浩	郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	文	雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	秋	元		隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石川島運搬機械株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石川島運搬機械株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月1日に、石川島播磨重工業株式会社より運搬機械事業とパーキング事業(自走式駐車場を除く)の全てを譲受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

石川島運搬機械株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋	文雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	上林	三子雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石川島運搬機械株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石川島運搬機械株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。